

**DEVICE AND SYSTEM FOR CONVERTING TERM**

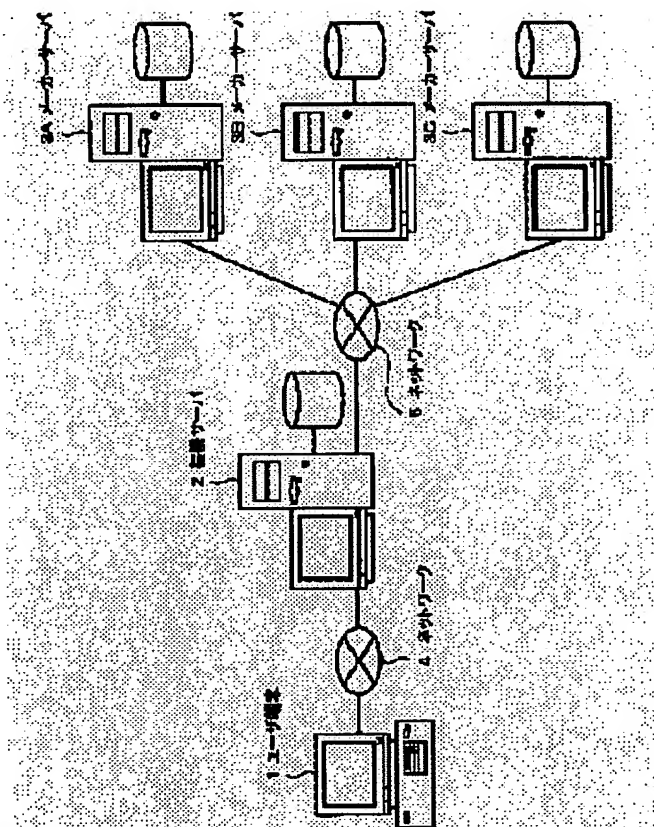
**Patent number:** JP2002342353  
**Publication date:** 2002-11-29  
**Inventor:** YONEMURA KEITARO  
**Applicant:** SONY CORP  
**Classification:**  
- International: G06F17/30  
- european:  
**Application number:** JP20010146810 20010516  
**Priority number(s):** JP20010146810 20010516

Report a data error here

**Abstract of JP2002342353**

**PROBLEM TO BE SOLVED:** To enable a user to easily transmit the specification information on a desired component to a component maker.

**SOLUTION:** The user transmits the specification information on a desired component to a cooperative server 2 by using a user terminal 1. The cooperative server 2 convert the terms used for the received specification information into JIS terms and transmits them to a maker server 3 later. The component maker receives the specification information by the maker server 3 and after a component satisfying this specification information is retrieved, reply information containing a component number and a URL corresponding to this component is transmitted to the user terminal 1. The user receives the reply information by the user terminal 1, inserts the URL contained in this reply information to the Web browser of the user terminal 1 and accesses a component specification, on which the detailed specification of the desired component is described.



Data supplied from the esp@cenet database - Worldwide

**BEST AVAILABLE COPY**

(19) 日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開 2002-342353

(P2002-342353A)

(43) 公開日 平成14年11月29日(2002.11.29)

(51) Int. Cl.<sup>7</sup>

G06F 17/30

識別記号

240

110

170

F I

G06F 17/30

240

110

170

テーマコード(参考)

5B075

F

A

審査請求 未請求 請求項の数10 OL

(全10頁)

(21) 出願番号 特願2001-146810(P2001-146810)

(22) 出願日 平成13年5月16日(2001.5.16)

(71) 出願人 000002185

ソニー株式会社

東京都品川区北品川6丁目7番35号

(72) 発明者 米村 敬太郎

東京都品川区北品川6丁目7番35号 ソニー株式会社内

(74) 代理人 100082762

弁理士 杉浦 正知

Fターム(参考) 5B075 KK38 ND03 PP02 PP03 PP13

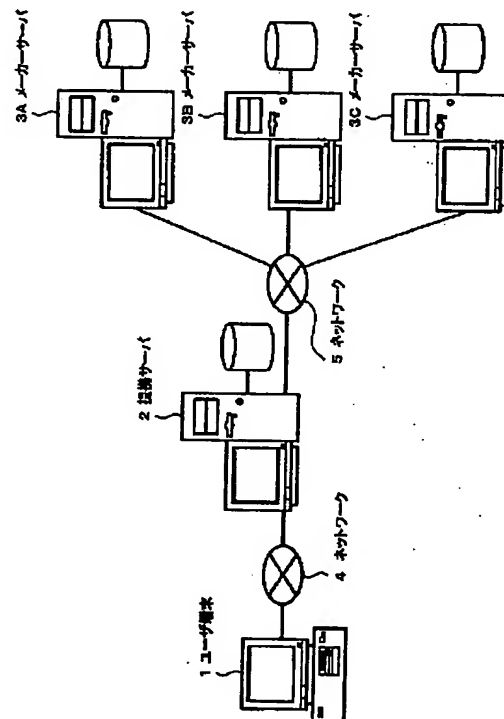
PQ02 UU22

(54) 【発明の名称】 用語変換装置および用語変換システム

(57) 【要約】

【課題】 ユーザが、所望の部品に関する仕様情報を、部品メーカーに容易に伝達できるようにする。

【解決手段】 ユーザが、ユーザ端末1を用いて、所望の部品に関する仕様情報を、提携サーバ2に送信する。提携サーバ2が、受信した仕様情報に用いられている用語を、JIS用語に変換した後、メーカーサーバ3に送信する。部品メーカーは、メーカーサーバ3により仕様情報を受信し、この仕様情報を満たす部品を検索した後、この部品に応じた部品番号およびURLを含む返信情報をユーザ端末1に送信する。ユーザは、ユーザ端末1により返信情報を受信し、この返信情報に含まれるURLを、ユーザ端末1のWebブラウザに挿入し、所望の部品の詳細な仕様を掲載した部品仕様書にアクセスする。



## 【特許請求の範囲】

【請求項 1】 各部品メーカーで用いられている用語を、標準の用語に対応づけて格納する格納手段と、ユーザ端末からの仕様情報を受信する受信手段と、上記受信手段により受信された上記仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する変換手段と、上記変換手段により標準の用語に変換された上記仕様情報を、部品メーカー端末に送信する送信手段とを備えることを特徴とする用語変換装置。

【請求項 2】 請求項 1 において、上記標準の用語は、JIS 用語であることを特徴とする用語変換装置。

【請求項 3】 請求項 1 において、上記標準の用語は、IEC 用語であることを特徴とする用語変換装置。

【請求項 4】 請求項 1 において、上記受信手段が、上記部品メーカー端末から、上記仕様情報に応じた返信情報を受信し、上記変換手段が、上記受信手段により受信された上記返信情報に用いられている用語を標準の用語に変換し、上記送信手段が、上記変換手段により標準の用語に変換された上記返信情報を上記ユーザ端末に送信することを特徴とする用語変換装置。

【請求項 5】 請求項 4 において、上記標準の用語が、JIS 用語であることを特徴とする用語変換装置。

【請求項 6】 用語変換装置が、端末から受信した仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する用語変換システムにおいて、ユーザ端末が仕様情報を送信する送信部を備え、用語変換装置が、各部品メーカーで用いられている用語を、標準の用語に対応づけて格納する格納手段と、ユーザ端末からの仕様情報を受信する受信手段と、上記受信手段により受信された上記仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する変換手段と、上記変換手段により標準の用語に変換された上記仕様情報を、部品メーカー端末に送信する送信手段とを備えることを特徴とする用語変換システム。

【請求項 7】 請求項 6 において、上記標準の用語が、JIS 用語であることを特徴とする用語変換システム。

【請求項 8】 請求項 6 において、上記標準の用語が、IEC 用語であることを特徴とする用語変換システム。

【請求項 9】 請求項 6 において、上記受信手段が、上記部品メーカー端末から、上記仕様情報に応じた返信情報を受信し、上記変換手段が、上記受信手段により受信された上記返信情報に用いられている用語を標準の用語に変換し、

上記送信手段が、上記変換手段により標準の用語に変換された上記返信情報を上記ユーザ端末に送信することを特徴とする用語変換システム。

【請求項 10】 請求項 9 において、上記標準の用語が、JIS 用語であることを特徴とする用語変換システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】この発明は、部品の用語を変換する用語変換装置および用語変換システムに関し、特に、ネットワークを介して部品の用語の変換を行う用語変換装置および用語変換システムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】近年では、多くの部品メーカーが、インターネットを介して、詳細な部品仕様書を、ユーザに提供するサービスを開始している。そのため、多くのユーザは、このサービスを利用し、部品を購入するようになっている。

【0003】図 6 は、部品仕様書を提供する従来のサービスを説明するためのフローチャートである。ここでは、コンデンサの部品仕様書を提供する場合を例として従来のサービスを示す。

【0004】まず、ユーザが、ユーザ端末を用いて、図 7 に示す検索画面にアクセスする（ステップ S101）。品種選択欄 101 をクリックし、品種の一覧表示（以下、プルダウンメニュー）を表示させ、このプルダウンメニューの中からコンデンサを選択する。そして、種別選択欄 102 を適宜選択した後、検索ボタン 103 をクリックする。これにより、図 8 に示す仕様情報特定画面が表示される。

【0005】次に、ユーザは、仕様情報特定画面の仕様名（極間容量、最大仕様電圧、定格最大電圧、使用温度および外形寸法）が自分の認識している仕様名か否かを判断する（ステップ S102）。自分が認識している仕様名である場合には、選択欄 104 により所望のスペックを選択する（ステップ S103）。そして、送信ボタン 105 を押し、仕様情報を部品メーカーに送信する（ステップ S104）。

【0006】次に、部品メーカーが、自社のサーバにより仕様情報を受信し、この仕様情報を満たす部品を検索した後、この検索した部品の部品番号が記載されたメールを、ユーザに返信する（ステップ S105）。

【0007】次に、ユーザが、ユーザ端末により部品番号が記載されたメールを受信する（ステップ S106）。そして、この部品番号を基にして、所望の部品仕様書にアクセスし（ステップ S7）、この部品仕様書を閲覧した後、部品を購入するか否かを判断する（ステップ S108）。部品を購入する場合には、ユーザが、部品の価格交渉などの購買活動を開始する（S109）。購買しないと判断した場合、ステップ S101 に戻る。

## 【0008】

【発明が解決しようとする課題】ところが、ステップS102において、ユーザが認識している仕様名が仕様情報特定画面に掲載されていないため、部品のスペックを選択できない場合が頻繁にある。これは、各部品メーカーが、各メーカー独自の用語を用いて仕様名を掲載しているためである。

【0009】したがって、ユーザは、仕様情報をメーカーに送信する際に、アクセス先のメーカー独自の用語で記載された規格書を用いて、自分が認識している仕様名を、アクセス先の部品メーカー独自の仕様名に対応付けする煩わしい作業をしなければならなかった（ステップS109）。

【0010】さらに、規格書を用いて、仕様名の対応付けができない場合には、部品メーカーの営業部に仕様名を、電話により直接問い合わせる煩わしい作業をしなければならなかった（S110）。

【0011】コンデンサ以外の部品においても、仕様情報特定画面には、各社独自の用語で仕様名が掲載されているため、ユーザは、規格書参照、および電話での問い合わせなどの煩わしい作業をしなければならなかった。

【0012】また、図7および図8に示した画面に限らず、ユーザが所望する部品の仕様情報を入力する画面には、一般的に、各メーカー独自の用語を用いて仕様名が掲載されているため、仕様情報を部品メーカーに送信する際には、ユーザは上述した煩わしい作業を通常しなければならなかった。

【0013】したがって、この発明の目的は、ユーザが所望する部品の仕様情報を、部品メーカーに容易に伝達することが可能な用語変換装置および用語変換システムを提供することにある。

## 【0014】

【課題を解決するための手段】以上の課題を解決するために、請求項1の発明は、各部品メーカーで用いられている用語を、標準の用語に対応づけて格納する格納手段と、ユーザ端末からの仕様情報を受信する受信手段と、受信手段により受信された仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する変換手段と、変換手段により標準の用語に変換された仕様情報を、部品メーカー端末に送信する送信手段とを備えることを特徴とする用語変換装置である。

【0015】請求項6の発明は、用語変換装置が、端末から受信した仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する用語変換システムにおいて、ユーザ端末が仕様情報を送信する送信部を備え、用語変換装置が、各部品メーカーで用いられている用語を、標準の用語に対応づけて格納する格納手段と、ユーザ端末からの仕様情報を受信する受信手段と、受信手段により受信された仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する変換手段と、変換手段により標準の用語に変換された

仕様情報を、部品メーカー端末に送信する送信手段とを備えることを特徴とする用語変換システムである。

【0016】請求項1および6に係る発明においては、用語変換装置が、各部品メーカーで用いられている用語を、標準の用語に対応づけて格納する格納手段と、ユーザ端末からの仕様情報を受信する受信手段と、受信手段により受信された仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換する変換手段と、変換手段により標準の用語に変換された仕様情報を、部品メーカー端末に送信する送信手段とを備えるため、ユーザは、自分が認識している仕様名を、仕様情報送信先の部品メーカーの仕様名に対応付けする煩わしい作業を省くことができる。

## 【0017】

【発明の実施の形態】以下、この発明の第1の実施形態について図面を参照しながら説明する。図1は、この発明の第1の実施形態による用語変換システムの全体構成の一例を示す。この用語変換システムは、ユーザ端末

1、検索サーバ2およびメーカーサーバ3からなる。

【0018】ユーザ端末1が、ネットワーク4を介して提携サーバ2に対して接続される。このネットワーク4は、例えば、イントラネット（登録商標）などのLAN（Local Area Network）、WAN（Wide Area Network）あるいはインターネットなどであり、この発明の第1の実施形態においては、インターネットである。

【0019】また、メーカーサーバ3が、ネットワーク5を介して、提携サーバ2に対して接続される。このネットワーク5は、例えば、イントラネットなどのLAN、WANあるいはインターネットなどであり、この発明の第1の実施形態においては、インターネットである。ここでは、メーカーサーバ3A、3Bおよび3Cが、ネットワーク5を介して、提携サーバ2に対して接続されている例について図示および説明を行うが、メーカーサーバ3の台数はこれに限定されるものではない。なお、メーカーサーバ3A、3Bおよび3Cは、部品メーカーA社、B社およびC社のそれぞれのサーバである。

【0020】ユーザ端末1は、ネットワーク4上のWebページを閲覧することが可能であるとともに、メールの送受信を行うことも可能な端末である。具体的には、ユーザ端末1は、Webブラウザおよび電子メールソフトなどがインストールされたパーソナルコンピュータ（以下、パソコン）である。なお、この発明の第1の実施形態においては、便宜上、提携サーバ2に対して1台のユーザ端末1が接続される例について図示および説明を行うが、ユーザ端末1の台数はこれに限定されるものではない。

【0021】図2は、この発明の第1の実施形態によるユーザ端末1の構成の一例を示す。図2に示すように、ユーザ端末1は、CPU(Central Processing Unit)11、RAM(Random Access Memory)12、ROM(Read

Only Memory) 13、通信部14、入力部15、記憶部16、表示回路17および表示部18からなる。

【0022】CPU11は、バス19を介して、ユーザ端末1内の各部を制御する。RAM12は、CPU11によりワークメモリとして用いられるRAMである。ROM13は、起動に必要なプログラムなどを記憶するROMである。通信部14は、CPU11の制御に基づき、インターネットなどのネットワーク4との通信を行う。入力部15は、キーボードおよびマウスなどの入力装置である。記憶部16は、ハードディスクドライブなどの記憶装置であり、プログラムおよびデータなどを記憶する。表示回路17は、バス19を介して供給される信号を、CPU11の制御に基づき、表示部18に表示可能な信号に変換し、表示部18に供給する。表示部18は、表示回路17から供給される信号に基づき、表示を行う。

【0023】提携サーバ2は、データベースを有し、このデータベースには、部品の用語が格納されている。この発明の第1の実施形態においては、このデータベースには、各部品メーカー独自の用語と業界標準の用語とが格納されている。業界標準の用語とは、各メーカーで共通の用語であり、具体的にはJIS (Japanese Industrial Standards) 用語、IEC (International Electrotechnical Commission) 用語などの各国工業業界標準 \*

\*用語である。なお、この発明の第1の実施形態においては、データベースに格納されている業界標準の用語は、JIS用語である。

【0024】提携サーバ2は、データベースに格納された用語に基づき、ユーザ端末1から受信した仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換した後に、メーカーサーバ3に送信できる。なお、提携サーバ2は、あらかじめ提携サーバ2に登録されている部品メーカーに仕様情報を送信する。ここでは、部品メーカーA社、B社およびC社が、あらかじめ提携サーバ2に登録されている。

【0025】また、提携サーバ2は、データベースに格納された用語に基づき、メーカーサーバ3から受信した返信情報に用いられている用語を、標準の用語に変換した後に、ユーザ端末1に送信できる。なお、返信情報については後述する。

【0026】また、この発明の第1の実施形態においては、データベースは、リレーショナル型データベースであり、各部品メーカー独自の用語および業界標準の用語は、2次元の表により表現される。この表の一例を、以下の表1に示す。

【0027】

【表1】

	JIS用語	A社	B社	C社	D社
1	最高使用電圧	最大電圧	定格最大電圧	最大許容電圧	最高使用電圧
2	静電容量	線間容量	極間容量	許電容量	絶縁容量
3	接触抵抗	集中接触抵抗	導通抵抗	回路抵抗	接触抵抗
4	絶縁抵抗	絶縁抵抗	絶縁抵抗	絶縁抵抗	絶縁抵抗
5	耐電圧	耐電圧	耐電圧	絶縁耐力	耐電圧
6	定格電圧	定格電圧	最大使用電圧	最大定格電圧	定格電圧
7	定格電流	定格電流	最大使用電流	最大定格電流	定格電流

【0028】表1に示すように、この表における項目は、JIS用語、A社用語、B社用語、C社用語およびD社用語からなり、この表には、部品メーカー各社の用語の対応、および部品メーカー各社の用語とJIS用語との対応が表されている。この発明の第1の実施形態において、この表は、部品の品種毎に作成されている。

【0029】また、提携サーバ2の有するデータベースには、HTML (HyperText Markup Language) あるいはXML (eXtensible Markup Language) などの言語で記述されたファイルも格納されており、提携サーバ2は、ユーザ端末1からの要求に応じて、これらのファイルを、ユーザ端末1に送信する。これらのファイルを受信した、ユーザ端末1のWebブラウザには、仕様情報入力画面などが表示される。

【0030】図3は、仕様情報入力画面の一例を示す。

図3に示すように、仕様情報入力画面には、品種選択欄21、種別選択欄22、複数の仕様名入力欄23、複数

のスペック入力欄24および25、送信ボタン26が備えられている。

【0031】品種選択欄21は、ユーザが所望する部品の品種を選択するためのプルダウンメニュー方式の選択欄である。このプルダウンメニューには、例えば、コンデンサ、抵抗、コイルなどの品種名が表示される。種別選択欄22は、ユーザが所望する部品の種別を選択するためのプルダウンメニュー方式の選択欄である。このプルダウンメニューには、品種選択欄21で選択された品種に応じた種別が表示される。例えば、品種選択欄21においてコンデンサが選ばれた場合には、種別選択欄22には、電解コンデンサ、セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサなどの種別が表示される。

【0032】仕様名入力欄23は、ユーザが所望する部品の仕様名を入力するための欄である。スペック入力欄24および25は、ユーザが所望する部品のスペックを入力するための欄であり、下限値をスペック入力欄24

に入力し、上限値をスペック入力欄 25 に入力する。ここで、スペック入力欄 24 および 25 のいずれか一方のみに数値を入力し、上限値あるいは下限値のいずれか一方のみを限定することも可能である。

【0033】送信ボタン 26 は、仕様情報を提携サーバ 2 に送信するためのボタンであり、具体的には、この送信ボタン 26 を押すことにより、図 3 に示す仕様情報入力画面に入力された仕様情報が提携サーバ 2 に送信される。

【0034】なお、提携サーバ 2 は、上述したユーザ端末 1 と同様の構成で実施可能であるため、ここでは、提携サーバ 2 の構成についての図示および説明を省略する。

【0035】メーカーサーバ 3 は、データベースを有し、このデータベースには、このメーカーサーバ 3 を有する部品メーカーの部品仕様書が格納されている。この部品仕様書は、各部品の詳細な仕様などが記述されたものであり、例えば、HTML あるいは XML などの言語で記述されている。メーカーサーバ 3 は、データベースに格納された部品仕様書中から、部品番号に対応した部品仕様書を検索することができる。

【0036】また、メーカーサーバ 3 は、提携サーバ 2 から送信される仕様情報を受信することも可能である。各部品メーカーは、メーカーサーバ 3 により受信した仕様情報を満たす部品を検索し、この検索結果に応じた返信情報を作成し、提携サーバ 2 に返信する。なお、各部品メーカーは、自社の部品仕様書を閲覧することにより、あるいはデータベースに格納された部品仕様書を検索することにより、仕様情報を満たす部品を検索する。

【0037】各部品メーカーが作成する返信情報は、少なくとも部品番号を含み、例えば、部品番号、この部品番号に応じた URL (Uniform Resource Locators)、仕様情報および納期情報などを含む。ここで、部品番号に応じた URL とは、部品番号に応じた部品の詳細な情報を掲載した部品仕様書にアクセスするための URL である。したがって、返信情報を受信したユーザは、ユーザ端末 1 の Web ブラウザに、返信情報に含まれる URL を入力すると、この URL に含まれるドメイン名を持つメーカーサーバ 3 に接続される。URL には、ドメイン名に加えて部品番号が含まれており、メーカーサーバ 3 は、この部品番号に対応する部品仕様書を検索し、ユーザ端末 1 に送信する。なお、返信情報は、例えば、メールによりユーザに返信される。

【0038】なお、メーカーサーバ 3 は、上述したユーザ端末 1 と同様の構成で実施可能であるため、ここでは、メーカーサーバ 3 の構成についての図示および説明を省略する。

【0039】図 4 は、この発明の第 1 の実施形態における、部品メーカーに対する仕様情報の送信から部品購入までの手順の一例を説明するためのフローチャートであ

る。ここでは、ユーザが、表 1 に示した B 社の用語を用いて、部品メーカーに所望の部品の仕様情報を送信し、この仕様情報に対する返信情報を、A 社、B 社および C 社から受信する例について示す。なお、ここでは、所望の部品がコンデンサである場合について示す。

【0040】まず、ユーザが、ユーザ端末 1 を用いて、図 3 に示す仕様情報入力画面にアクセスする (ステップ S1)。そして、品種選択欄 21 からコンデンサを選択し、種別選択欄 22 からコンデンサの種別を適宜選択する。

【0041】次に、仕様名入力欄 23<sub>1</sub>に、ユーザが認識している仕様名“定格最大電圧”を入力し、スペック入力欄 24<sub>1</sub>および 25<sub>1</sub>に所望のスペックを適宜入力する。同様にして、仕様名入力欄 23<sub>2</sub>、23<sub>3</sub>および 23<sub>4</sub>に、ユーザが認識している仕様名“極間容量”、“最大使用電圧”および“最大使用電流”などを適宜入力し、スペック入力欄 24<sub>2</sub>、24<sub>3</sub>、24<sub>4</sub>、25<sub>2</sub>、25<sub>3</sub>および 25<sub>4</sub>に所望のスペックを適宜入力する (ステップ S2)。そして、送信ボタン 26 を押し、仕様情報を提携サーバ 2 に送信する (ステップ S3)。

【0042】次に、提携サーバ 2 が、データベースに格納された用語に基づき、ユーザ端末 1 から受信した仕様情報に用いられている用語を、JIS 用語に変換する (ステップ S4)。すなわち、定格最大電圧、極間容量、最大使用電圧および最大使用電流を、最高使用電圧、静電容量、定格電圧および定格電流にそれぞれ変換する。そして、この用語が変換された仕様情報を、提携サーバ 2 にあらかじめ登録されたメーカーサーバ 3 A、3 B および 3 C に送信する (ステップ S5)。

【0043】次に、各部品メーカーが、各社のメーカーサーバ 3 により仕様情報を受信し、この仕様情報を満たす部品を検索した後、この検索した部品の部品番号、URL、仕様情報 (部品メーカー固有の用語による) を含む返信情報を、提携サーバ 2 に返信する (ステップ S6)。

【0044】次に、提携サーバ 2 が、データベースに格納されている用語に基づき、メーカーサーバ 3 より受信した返信情報に用いられている部品メーカー固有の用語を、JIS 用語に変換し、ユーザ端末 1 に送信する (ステップ S7)。

【0045】次に、ユーザが、ユーザ端末 1 により返信情報を受信する (ステップ S8)。そして、この返信情報に含まれる URL を、Web ブラウザに挿入し、所望の部品仕様書にアクセスし (ステップ S9)、この部品仕様書を閲覧した後、部品を購入するかどうかを判断する (ステップ S10)。部品を購入する場合には、ユーザが、部品の価格交渉などの購買活動を開始する (ステップ S11)。購買しないと判断した場合、ステップ S1 に戻る。

【0046】以上説明したように、この発明の第 1 の実

施形態によれば、提携サーバ2が、ユーザ端末1から仕様情報を受信し、この仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換した後、メーカーサーバ3に送信するため、ユーザは、自分が認識している仕様名を、仕様情報送信先の部品メーカーの仕様名に対応付けする煩わしい作業を省くことができる。よって、ユーザは、所望する部品の仕様情報を、部品メーカーに容易に伝達することたできる。また、ユーザは、従来、部品仕様書をメーカーから取り寄せるために費やしていた時間を短縮できる。

【0047】また、提携サーバ2が、仕様情報に応じた返信情報をメーカーサーバ3から受信し、この受信した返信情報に用いられている用語を標準の用語に変換し、ユーザ端末1に送信するため、ユーザは、受信した返信情報に用いられている各社独自の用語を、自分の認識している用語に対応付ける煩わしい作業を省くことができる。よって、従来、返信情報を受信した後、部品購入を判断するまでに要していた時間を短縮できる。

【0048】次に、この発明の第2の実施形態について説明する。図5は、この発明の第2の実施形態による用語変換システムの全体構成の一例を示す。上述したこの発明の第1の実施形態においては、提携サーバ2が、ユーザ端末1から受信した仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換し、メーカーサーバ3に送信する例について示したが、この発明の第2の実施形態においては、提携サーバ2'が、ユーザ端末1から受信した仕様情報に用いられている用語を、仕様情報の送信先の国に応じた標準の用語に変換し、メーカーサーバ3'に送信する例について示す。

【0049】なお、この発明の第2の実施形態においては、便宜上、仕様情報の送信先の国が、2国の場合について説明する。具体的には、JIS用語が標準の用語として用いられている国、すなわち日本と、IEC用語が標準の用語として用いられている国とに、仕様情報を送信する場合を例として示す。

【0050】ユーザ端末1が、ネットワーク4を介して提携サーバ2に対して接続される。このネットワーク4は、例えば、イントラネットなどのLAN、WANあるいはインターネットなどであり、この発明の第2の実施形態においては、インターネットである。なお、この発明の第2の実施形態においては、ユーザ端末1は、日本において、情報の送受信を行うものとする。

\*【0051】また、メーカーサーバ3'が、ネットワーク5を介して、提携サーバ2'に対して接続される。このネットワーク4は、例えば、イントラネットなどのLAN、WANあるいはインターネットなどであり、この発明の第2の実施形態においては、インターネットである。ここでは、メーカーサーバ3' Aは、日本の部品メーカーA社のサーバであり、メーカーサーバ3' Eは、IEC用語が標準の用語として用いられている国の部品メーカーE社のサーバである。

10 【0052】提携サーバ2'は、データベースを有し、このデータベースには、部品の用語が格納されている。この発明の第2の実施形態においては、このデータベースには、世界各国にある部品メーカーが各社独自に用いている用語と、各国あるいは各地域において業界標準として用いられている用語とが、格納されている。この発明の第2の実施形態においては、データベースには、日本の部品メーカーA社、B社、C社およびD社が各社独自に用いている用語、JIS用語、およびIEC用語とが格納されている。

20 【0053】提携サーバ2'は、上述したデータベースに格納された用語に基づき、ユーザ端末1から受信した仕様情報に用いられている用語を、仕様情報の送信先の国に応じた標準の用語に変換した後に、メーカーサーバ3'に送信できる。具体的には、仕様情報の送信先が日本の部品メーカーA社である場合には、提携サーバ2'は、ユーザ端末1から受信した仕様情報に用いられている用語を、JIS用語に変換した後、メーカーサーバ3'に送信する。一方、仕様情報の送信先が海外部品メーカーE社である場合には、提携サーバ2'は、ユーザ端末1から受信した仕様情報に用いられている用語を、IEC用語に変換した後、メーカーサーバ3'に送信する。

30 【0054】また、提携サーバ2'は、そのデータベースに格納された用語に基づき、メーカーサーバ3'から受信した返信情報に用いられている用語を、JIS用語に変換した後に、ユーザ端末1に送信できる。なお、この発明の第2の実施形態においては、データベースは、リレーショナル型データベースであり、各部品メーカー独自の用語および業界標準の用語とは、2次元の表により表現される。この表の一例を、以下の表2に示す。

40 【0055】

\* 【表2】

	JIS用語	IEC用語	A社	B社	C社	D社
1	最高使用電圧	maximum operating voltage	最大電圧	定格最大電圧	最大許容電圧	最高使用電圧
2	静電容量	capacitance	線間容量	線間容量	静電容量	静電容量
3	接触抵抗	contact resistance	集中接触抵抗	導通抵抗	回路抵抗	接触抵抗
4	絶縁抵抗	insulation resistance	絶縁抵抗	絶縁抵抗	絶縁抵抗	絶縁抵抗
5	耐電圧	dielectric strength	耐電圧	耐電圧	絶縁耐力	耐電圧
6	定格電圧	rated voltage	定格電圧	最大使用電圧	最大定格電圧	定格電圧
7	定格電流	rated current	定格電流	最大使用電流	最大定格電流	定格電流

【0056】表2に示すように、この表における項目 50 は、JIS用語、A社用語、B社用語、C社用語および



D社用語から、各社独自の用語が、J I S用語およびI E C用語に対応付けられている。

【0057】これ以外の提携サーバ2'の構成および機能は、上述した第1の実施形態による提携サーバ2と略同様であるので、ここでは図示および説明を省略する。また、ユーザ端末1およびメーカーサーバ3'の構成および機能は、上述した第1の実施形態と略同様であるのでここでは、図示および説明を省略する。

【0058】また、部品メーカーに対する仕様情報の送信から部品購入までの手順についても、上述した第1の実施形態と略同様であるので、ここでは、説明を省略する。

【0059】以上説明したように、この発明の第2の実施形態によれば、提携サーバ2'が、ユーザ端末1から仕様情報を受信し、この仕様情報に用いられている用語を、仕様情報の送信先の国に応じた標準の用語に変換し、メーカーサーバ3'に送信するため、ユーザは、自分の認識している仕様名を外国語に翻訳するとともに、仕様情報送信先の部品メーカーの仕様名に対応付け作業を省くことができる。よって、ユーザが、所望する部品の仕様情報を、海外部品メーカーに容易に伝達することたできる。また、ユーザは、海外からも部品仕様書を容易に取り寄せることができる。さらに、ユーザは、仕様情報を送信する先の国における標準の用語を知らなくても、部品仕様書を取り寄せることができる。すなわち、特別な部品の知識を有さないユーザであっても、海外部品メーカーからも部品仕様書を容易に取り寄せることが可能となる。

【0060】また、提携サーバ2'により、用語の変換が自動的に行われるため、言語の相違による仕様情報の伝達ミスを防ぐことができる。すなわち、ユーザは、所望する部品の仕様情報を、海外部品メーカーに的確に伝えることができる。

【0061】また、提携サーバ2'が、仕様情報に用いられている用語を、仕様情報の送信先の国に応じた業界標準の用語に変換するため、ユーザは、各国毎に所望の部品の仕様名を調査する必要がなくなる。すなわち、ユーザは、従来、海外から部品仕様書を取り寄せるのに要していた時間を大幅に短縮できる。

【0062】また、インターネットを介して、所望する部品の仕様情報を海外部品メーカーに送信するので、時差に関係なく、確実に、所望する部品の仕様情報を海外部品メーカーに伝えることができる。よって、ユーザは、従来、仕様情報を海外部品メーカーに伝達するのに要していた時間を短縮できる。

【0063】また、提携サーバ2'が、仕様情報に応じた返信情報をメーカーサーバ3'から受信し、この受信した返信情報に用いられている用語を、ユーザの国で用いられている標準の用語に変換し、ユーザ端末1に送信するため、ユーザは、返信情報に含まれる仕様情報に用

いられている用語を母国語に翻訳するとともに、返信情報に含まれる仕様情報をユーザの認識している仕様情報に対応付ける煩わしい作業を省くことができる。よって、返信情報を受信した後、部品購入を判断するまでに要していた時間を短縮できる。また、ユーザは、海外の部品メーカーで用いられている用語に関する知識および資料なしに、海外のメーカーから受信した返信情報を、容易に読むことができる。すなわち、ユーザは、海外部品メーカーの部品に精通していなくとも、返信情報を容易に読むことができる。

【0064】次に、この発明の第3の実施形態について説明する。この発明の第3の実施形態による用語変換システムにおける全体の構成は、上述した第1の実施形態による用語変換システムと同様であるので、図示を省略する。上述した第1の実施形態においては、提携サーバ2が、ユーザ端末1から受信した仕様情報の用語を、標準の用語に変換し、メーカーサーバ3に送信する例について示したが、この発明の第3の実施形態においては、提携サーバが、ユーザ端末から受信した仕様情報に用いられている用語を、送信先のメーカー独自の用語に変換して送信する例について示す。

【0065】提携サーバは、データベースを有し、このデータベースには、部品の用語が格納されている。この発明の第3の実施形態においては、このデータベースには、各部品メーカー独自の用語と業界標準の用語とが格納されている。業界標準の用語とは、各メーカーで共通の用語であり、具体的にはJ I S用語およびI E C用語などの各国工業業界標準用語である。なお、この発明の第1の実施形態においては、データベースに格納されている業界標準の用語は、J I S用語である。

【0066】提携サーバは、上述したデータベースに格納された用語に基づき、ユーザ端末から受信した仕様情報に用いられている用語を、仕様情報の送信先のメーカーに応じた用語に変換した後に、メーカーサーバに送信できる。例えば、仕様情報の送信先がA社である場合には、提携サーバは、ユーザ端末から受信した仕様情報に用いられている用語を、A社独自の用語に変換した後、A社のメーカーサーバに送信する。

【0067】また、提携サーバは、そのデータベースに格納された仕様情報に基づき、メーカーサーバから受信した返信情報に用いられている用語を、J I S用語に変換した後に、ユーザ端末に送信できる。なお、この発明の第3の実施形態においては、データベースは、リレーショナル型データベースであり、各部品メーカー独自の用語および業界標準の用語とは、2次元の表により表現される。この表は、第1の実施形態と同様であるので、ここでは、説明を省略する。

【0068】これ以外の提携サーバ2の構成および機能は、上述した第1の実施形態による提携サーバと略同様であるので、ここでは図示および説明を省略する。ま



た、ユーザ端末1およびメーカーサーバの構成および機能は、上述した第1の実施形態と略同様であるのでここでは、図示および説明を省略する。

【0069】また、部品メーカーに対する仕様情報の送信から部品購入までの手順についても、上述した第1の実施形態と略同様であるので、ここでは、説明を省略する。

【0070】以上説明したように、この発明の第3の実施形態によれば、提携サーバが、ユーザ端末1から仕様情報を受信し、この仕様情報に用いられている用語を、仕様情報の送信先のメーカーに応じた用語に変換し、メーカーサーバに送信するため、ユーザは、自分が認識している仕様情報を、仕様情報送信先の部品メーカーの仕様情報に対応付けする煩わしい作業を省くことができる。よって、所望する部品の仕様情報を、部品メーカーに容易に伝達することたできる。また、従来、部品仕様書をメーカーから取り寄せるために費やしていた時間を短縮できる。

【0071】また、ユーザは、所望の部品の仕様情報を提携サーバに送るだけで、提携サーバが、提携サーバに登録された全てのメーカーに、仕様情報を送ることができる。すなわち、ユーザは、自分が認識している仕様名を、仕様情報送信先の仕様名に対応付ける作業を、メーカー毎に行う必要がなくなる、したがって、従来、部品仕様書を各メーカーから取り寄せるために費やしていた時間を、大幅に短縮できる。

【0072】以上、この発明の一実施形態について具体的に説明したが、この発明は、上述の実施形態に限定されるものではなく、この発明の技術的思想に基づく各種の変形が可能である。

【0073】例えば、上述した第1の実施形態においては、部品メーカー各社の用語が、JIS用語に対応付けて格納されている例について示したが、部品メーカー各社の用語が、IEC用語に対応付けられて格納されているようにしてもよい。

【0074】また、上述した実施形態においては、提携サーバに登録された全ての部品メーカーに、ユーザからの仕様情報が送信される例について示したが、ユーザが所望するメーカーにのみ仕様情報が送信されるようにしてもかまわない。具体的には、ユーザが仕様情報を仕様情報入力画面に入力した後、メーカー選択画面がユーザ端末1に表示され、ユーザがこのメーカー選択画面において仕様情報を送信する部品メーカーを選択するようにしてもかまわない。

【0075】また、上述した実施形態においては、提携サーバが、メーカーサーバより受信した返信情報に用いられている用語を、標準の用語に変換し、ユーザ端末に送信する例について示したが、メーカーサーバが、ユーザ端末に返信情報を、直接送信するようにしてもかまわ

ない。

【0076】また、上述した実施形態においては、部品の用語に関する表が部品の品種毎に作成されている例について示したが、部品の用語に関する表がメーカー毎に作成されるようにしてもかまわない。また、すべての用語を記載した1つの表を作成するようにしてもかまわない。

【0077】また、上述した実施形態において、提携サーバの運営会社が、ユーザから課金するようにしてもかまわない。具体的には、ユーザが、部品購入に際して、部品番号と共に、ユーザに予め与えられたユーザIDを提携サーバに送信し、提携サーバが、この部品番号とユーザIDとを受信する。そして、提携サーバの運営会社は、部品番号とユーザIDに基づき、部品の料金と手数料(仲介料)とをユーザの口座から引き落とすとともに、部品の料金を部品メーカーの口座に振り込む。

【0078】

【発明の効果】以上説明したように、この発明によれば、用語変換装置が、ユーザ端末から仕様情報を受信し、この仕様情報に用いられている用語を、標準の用語に変換した後、部品メーカー端末に送信するため、ユーザは、自分が認識している仕様名を、仕様情報送信先の部品メーカーの仕様名に対応付けする煩わしい作業を省くことができる。よって、所望する部品の仕様情報を、部品メーカーに容易に伝達することができる。また、従来、部品仕様書をメーカーから取り寄せるために費やしていた時間を短縮できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】この発明の第1の実施形態による用語変換システムの全体構成の一例を示す略線図である。

【図2】この発明の一実施形態によるユーザ端末の構成の一例を示すブロック図である。

【図3】この発明の一実施形態によるユーザ端末において表示される仕様情報入力画面の一例である。

【図4】この発明の第1の実施形態における、部品メーカーに対する仕様情報の送信から部品購入までの手順を説明するためのフローチャートである。

【図5】この発明の第2の実施形態による用語変換システムの構成の一例を示すブロック図である。

【図6】部品仕様書をネットワークを介して提供する、従来のサービスを説明するためのフローチャートである。

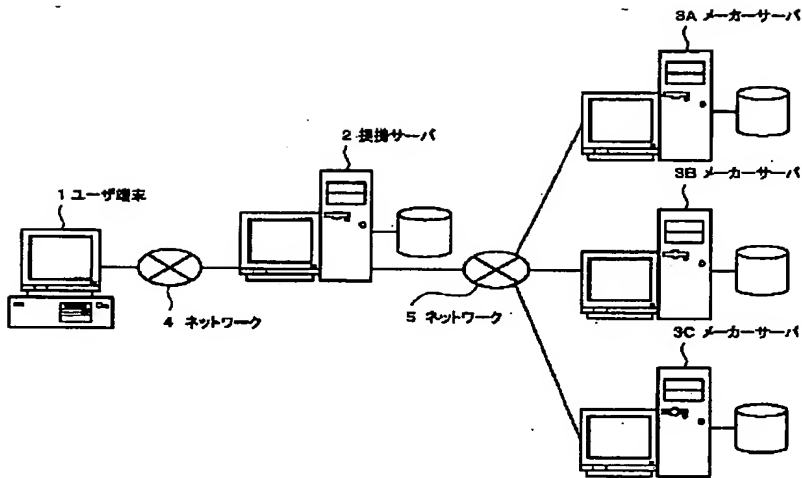
【図7】ユーザ端末に表示される、従来の検索画面である。

【図8】ユーザ端末に表示される、従来の仕様情報特定画面である。

【符号の説明】

1・・・ユーザ端末、2・・・提携サーバ、3・・・メーカーサーバ、4、5・・・ネットワーク

【図1】



【図3】

仕様情報入力画面

品種  21

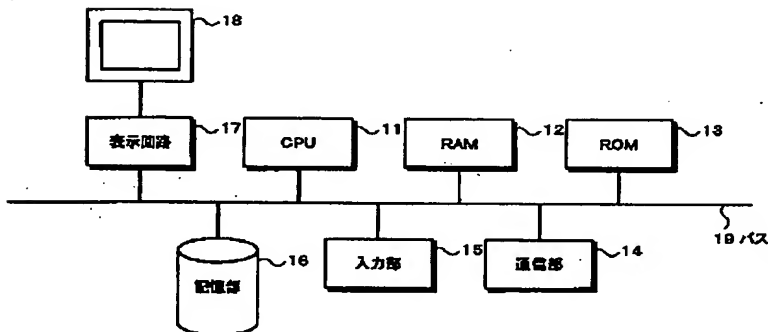
種別  22

仕様名入力欄      スペック入力欄

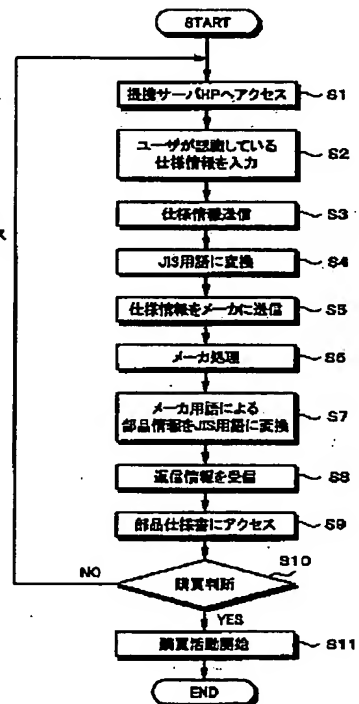
23 <sub>1</sub>	24 <sub>1</sub>	25 <sub>1</sub>
23 <sub>2</sub>	24 <sub>2</sub>	25 <sub>2</sub>
23 <sub>3</sub>	24 <sub>3</sub>	25 <sub>3</sub>
23 <sub>4</sub>	24 <sub>4</sub>	25 <sub>4</sub>

26 送信

【図2】



【図4】



【図7】

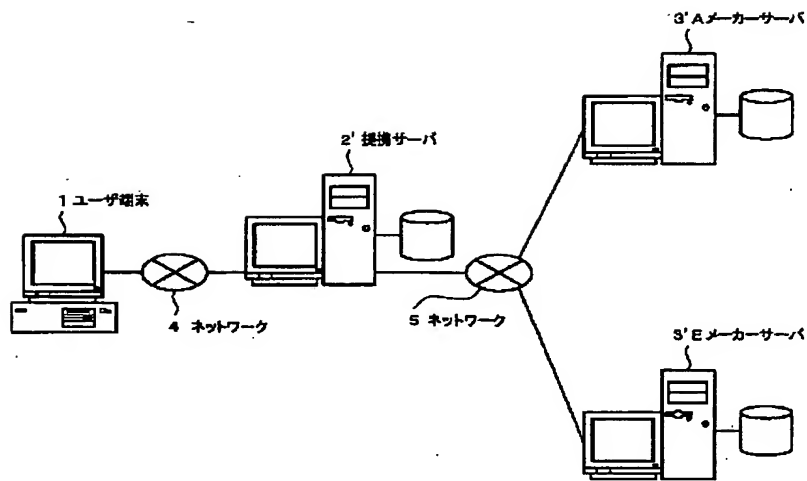
検索画面

品種  101

種別  102

103 検索

【図5】



【図8】

仕様情報特定画面

セラミックコンデンサ

容量容量  104

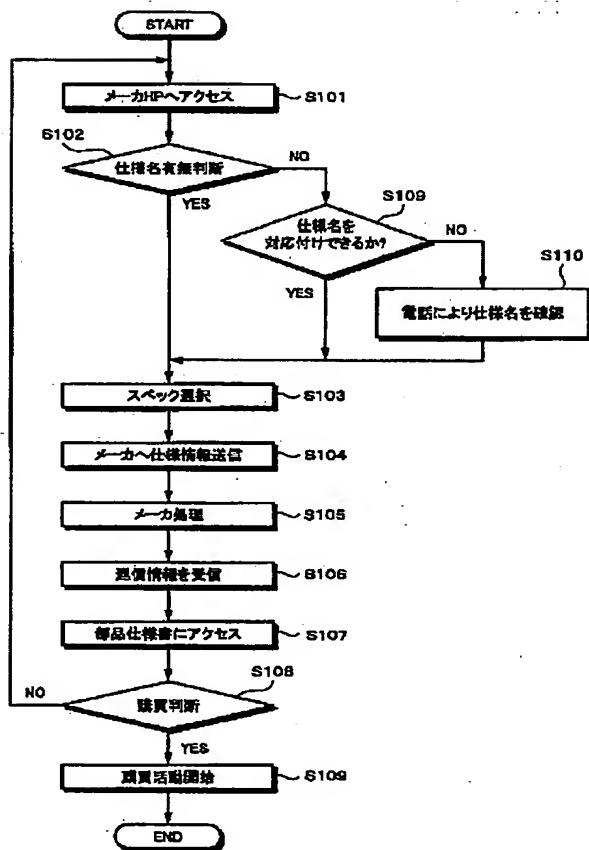
最大使用電圧  104

定格最大電圧  104

外形寸法  104

送信 105

【図6】



**This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning  
Operations and is not part of the Official Record**

**BEST AVAILABLE IMAGES**

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:

- ☐ BLACK BORDERS
- ☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- ☒ FADED TEXT OR DRAWING
- ☒ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
- ☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
- ☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
- ☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
- ☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
- ☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
- ☐ OTHER: \_\_\_\_\_

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.**